

情報サービス産業における 低炭素化社会実行計画

一般社団法人 情報サービス産業協会
令和3年2月17日



JISA
低炭素化社会実行計画



業界について

□ ソフトウェア業

顧客業務の調査や分析、プログラムの作成などを実施。受託開発や情報システムを一括して請け負うシステムインテグレーションなどからなる。

□ 情報処理・提供サービス業

主にデータセンタ事業のこと。自社のコンピュータ等機器を使って情報処理サービスを提供するホスティング、ユーザから持ち込まれたコンピュータ等機器の管理・運営サービスを提供するハウジングなどからなる。



業界について

【低炭素化社会実行計画参加企業】

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素化社会実行計画 参加規模	
企業数	34,700社	団体加盟 企業数	489社	計画参加 企業数	74社 (15.1%)
市場規模	24兆1080億円	団体企業 売上規模	10兆1650億円	参加企業 売上規模	4兆4474億円 (44.0%)

※企業数に関して、2018年は70社、2019年は72社、本年度は74社と増加傾向にある。

カバー率も、2018年は13.5%、2019年は14.4%から本年度は15.1%となった。



業界の省エネ動向推移

【業界目標】

□ オフィス部門

2020年度において基準年(2006年度)から2%削減する

2030年度において基準年(2006年度)から37.7%削減する

(エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)

□ データセンタ部門

2020年度において基準年(2006年度)から5.5%削減する

2030年度において基準年(2006年度)から7.8%削減する

(エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) /
(センター全体のIT機器の消費電力合計)



業界の省エネ動向推移

□ オフィス部門

エネルギー原単位 (基準年度比 ▲37.5%、2018年度比 ▲2.2%)

	基準年度 (2006年度)	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.36	1.35	1.36		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	5.2	5.1	4.9		
電力消費量 [億kWh]	2.4	2.1	2.1	1.9		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	9.8	10.5	9.6	9.0		
エネルギー原単位 [万kl/km ²]	5.855	3.810	3.738	3.612	5.740	3.646
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.66	7.723	7.073	6.634		

【考察】

オフィスの原単位は本年度も緩やかに改善傾向にあった。働き方改革による労働時間短縮によって消費電力量が減っていること。また、省エネ型のパソコンやシンクライアント端末の利用などオフィスにおけるIT機器の消費電力量低減にむけた取り組みが定着してきた、またテレワークなどオフィス外で働くことが定着してきた結果と評価している。

なお、**2020年度は新型コロナウイルス感染症におけるテレワークが進んだことにより、消費電力で10%程度減る見込みである。**一方、オフィスのフロアの削減には一定程度時間がかかる。単位面積当たりの電力使用量を原単位としているが、来年度の動向を注視したい。



業界の省エネ動向推移

□ データセンター部門

エネルギー原単位 (基準年度比 ▲11.4%、2018年度比 ▲0.3%)

	基準年度 (2006年度)	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [万kl]	10.3	11.5	11.8	14.4		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21.0	21.7	21.6	26.0		
電力消費量 [億kWh]	8.6	8.9	8.8	10.7		
CO2排出量 (万t-CO2)	34.6	44.0	40.8	47.7		
エネルギー原単位 [万kl/万kl]	2.03	1.88	1.83	1.80	1.922	1.872

【考察】

本年度も、昨年度と比べ原単位の値が改善された。**要因は、昨年度に続き新設のデータセンターを持つ企業が新たに活動に参加したことによるものである。**

一方で、データセンターの移設は簡単ではなく、電力効率の悪い老朽化したデータセンターを、いかに新設データセンターに移設するかが業界における課題の一つになっている。この傾向は数年続くと見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。より一層の省エネを進めるためにも、政府として老朽化したデータセンターの統廃合に向けた補助などを検討して欲しい。一定程度、新設データセンターへの移設が完了した段階で、目標値の見直しを検討したい。

情報サービス産業における省エネの取り組み



■新型コロナウイルス感染症における省エネ活動への影響

項目	大いに影響があった	影響があった	影響はなかった	該当なし
テレワークの導入によりオフィスにおける消費電力が低減された	13	38	21	0
クラウドサービス利用が増大したことにより、データセンタにおける消費電力が増加した	1	0	19	43
植林や地域の方との交流といった、環境保全活動の実施が困難になった	6	0	5	45
感染症拡大を受け、環境関係法規制（省エネ法など）に関する書類の作成が困難になった	1	0	26	35

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行したことでの、オフィスにおける年間消費電力量の低減見込み率は、**年平均 8.77%**という結果となった。



参加企業向上への取り組み

活動のロゴマークを制定し、活動参加のモチベーションアップを図った。



- ・ロゴマークは、「JISA低炭素化社会実行計画」に参加している企業が使用可能にしている
- ・ロゴマークデータは以下よりダウンロード可能
<https://www.jisa.or.jp/tabid/2830/Default.aspx>



活用事例：

- ・オフィスの玄関に展示し、企業の社会貢献をアピールするツールにしている。
- ・CSR報告書に、協会の取り組みに参加していることを明記する際にマークを併記している。
- ・マスクなどにロゴマークをつけて配るなどを検討している。





参加企業向上への取り組み

ベンチマークデータの提供

当業界での調査結果と参加企業の個社結果を以下のように値を入れて、各社でベンチマークになるようにフィードバックしている。

オフィス部門の原単位結果（2018年度実績）

	JISA 全体	御社
	2018 年度	2018 年度
生産活動量 [床面積 m2]	1,354,493	
消費電力量 [万 kWh]	20692.29	
CO2 排出量 [万 t-CO2]	9.6	
エネルギー原単位 [(kWh/m2)]	152.8	

